

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 27,468 円）がお得です。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

在日外国人のインターネット利用動向



在日外国人のインターネット利用動向

🕒 記事のポイント

サマリー 本邦に居住する192万人以上の在日外国人が、インターネットや携帯電話をどのように利用しているかを明らかにするため、アンケート調査を実施した。その結果、日本人以上にインターネットを利用していること、一般のニュースや旅行情報等の日本の情報を求めていることなど注目すべき動向が判明した。また、携帯電話の所有率は高いが、携帯電話からのインターネット利用が低いという日本人の利用動向とは異なる傾向も明らかになった。さらに、必要な情報機器やサービスには、コストをかけている傾向も確認することができた。

主な登場者 在日外国人 特定非営利活動法人多文化共生センター・東京21

キーワード 在日外国人 インターネット 携帯電話 アンケート調査

地域 日本

執筆者 KDDI総研 主幹研究員 村木 茂弘 (sh-muraki@kddi.com)

本稿は、財団法人 国際コミュニケーション基金からの委託研究「ITによる外国人医療支援モデル」調査報告から編集したものである。

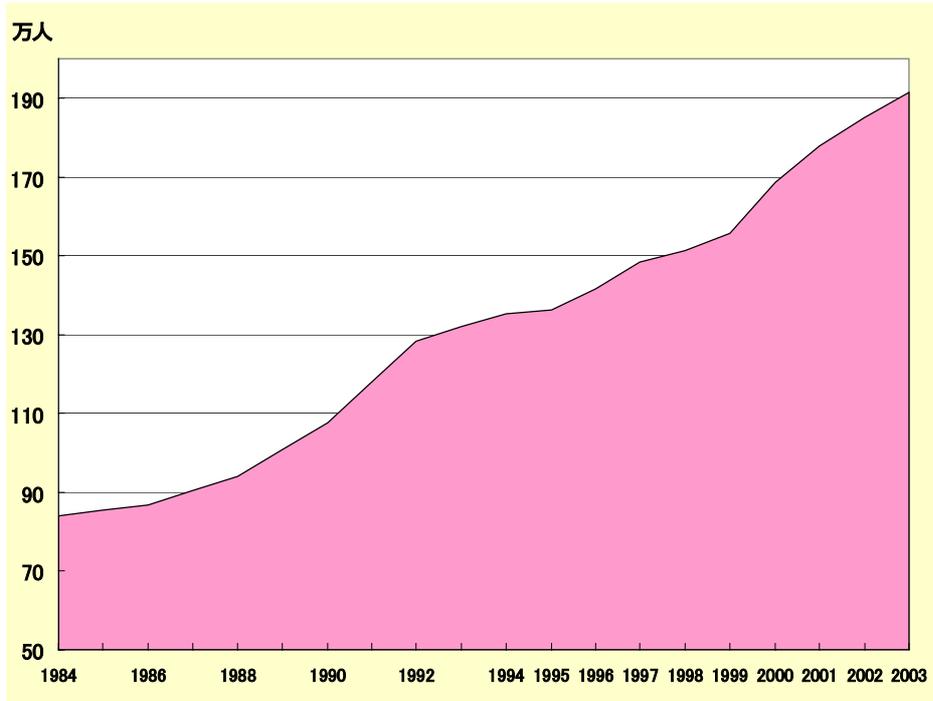
1 はじめに

在日外国人は、【図表1】のとおり、この10数年の間に急増し、外国人登録法に基づく外国人登録者の数は、2003年末で192万人を超え、日本の総人口比1.5%を占めるようになった。在日外国人は、日本の社会を構成する大きな要素となりつつあるといえよう。

一方、インターネットや携帯電話も約10年の間に急激に普及したが、在日外国人がインターネットや携帯電話をどのように利用しているかという調査は、ほとんどなされていない。

そこで、KDDI総研では、特定非営利活動法人 多文化共生センター・東京21と共同して、「在日外国人IT利用状況調査」を実施した。本稿では、この「在日外国人IT利用状況調査」の結果を概観する。

【図表1】外国人登録者の推移



[出典] 法務省「在留外国人統計」データよりKDDI総研にて作成

2 調査の概要と回答者の属性

2-1 調査の概要

アンケートは、2004年9月～10月に、東京都を中心としたエリアを生活圏とする18歳以上の在日外国人を調査対象として実施した。

調査方法は、日本語（ルビ付）および中国語・英語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語・韓国/朝鮮語の計7言語のアンケート用紙を用意し、調査員が外国人の多く集まる場所に赴き、無作為に上記調査対象者であることを確認の上、趣旨等を説明し、その場で記入を依頼する（一部、後日回収）面接アンケート調査方式により実施し、519票の有効回答を得た。

2-2 回答者の属性

回答者の国籍別構成は、【図表2】のとおりであり、タイおよび中南米出身者がやや多くなっているが、その他は東京都の外国人登録者の内訳に比較的近似している。

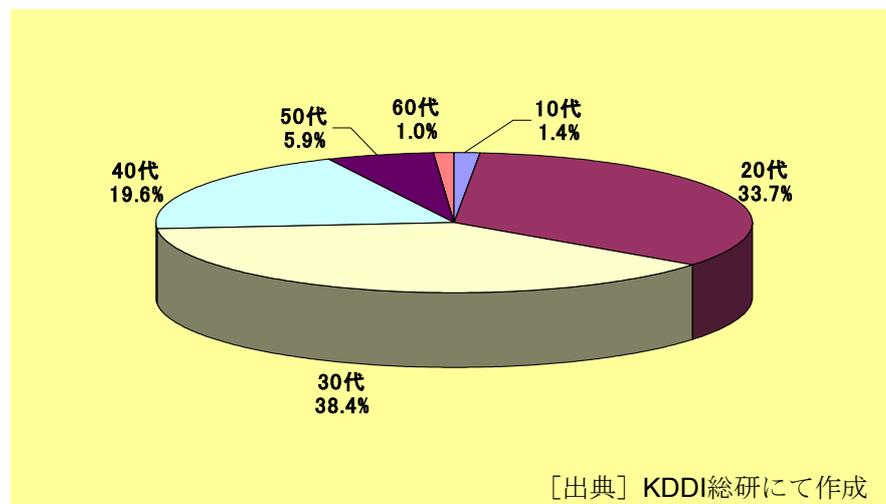
【図表2】回答者の国籍

国籍	回答数	構成割合
中国(台湾を含む)	104	20.0%
韓国	102	19.7%
フィリピン	78	15.0%
中南米(ペルー、ブラジル等12カ国)	103	19.8%
タイ	55	10.6%
その他(フランス、インド等32カ国)および無回答	77	14.8%
合計	519	100.0%

[出典] KDDI総研にて作成

年齢構成は【図表3】のとおりであり、30代が最も多く、続いて20代、40代となっている。東京都の外国人登録者の全体構成と比較すると、回答者の年齢はやや高めである。

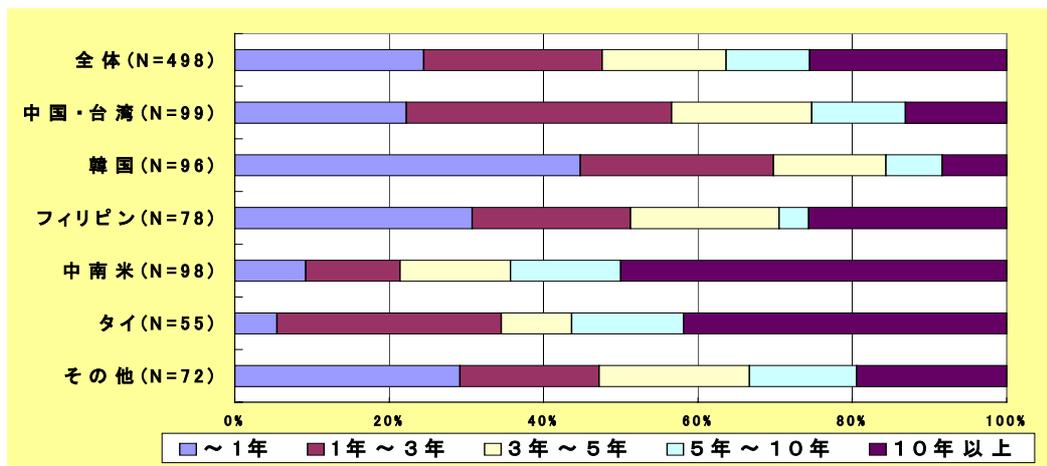
【図表3】回答者の年齢構成 (N=519)



[出典] KDDI総研にて作成

回答者の在日期間の分布は、【図表4】のとおりであり、回答者全体では、10年以上の在日期間の回答者が最も多く、続いて1年未満、1年～3年の順となっている。中南米出身者の在日期間は5年以上が64.3%を占めているが、韓国・中国出身者には留学生が多く含まれているため、在日期間が短い回答者が多くなっており、国籍別に在日期間のバラツキが見られる。

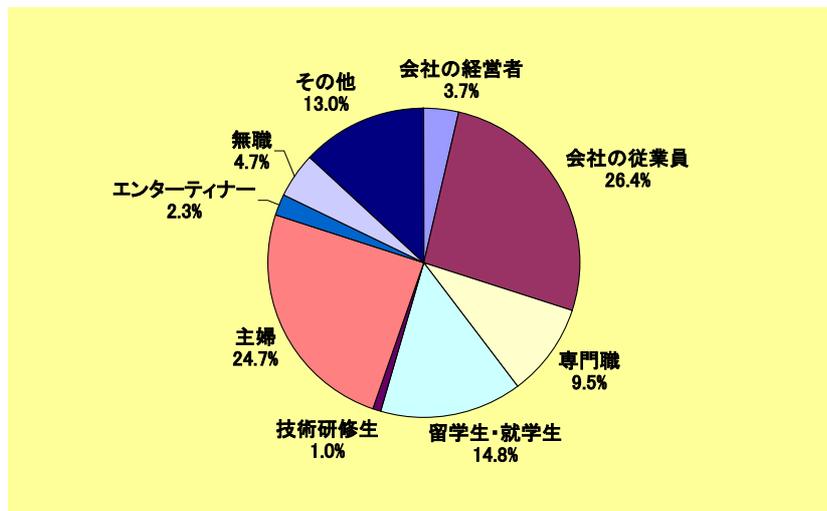
【図表4】 回答者の在日期間



[出典] KDDI総研にて作成

回答者の職業は、【図表5】のとおりであり、全体的には会社の従業員と主婦が多数を占めている。

【図表5】 回答者の職業



[出典] KDDI総研にて作成

3 調査結果

3-1 62%の在日外国人がパソコンを所有

【図表6】のように、在日外国人のパソコン所有率は**62.0%**、携帯電話所有率は**72.1%**と、在日外国人が情報機器にコストをかけている傾向が示されている。

【図表6】 所有している情報機器

	回答数	所有率 (N=519)
パソコン	322	62.0%
携帯電話	374	72.1%
自宅の電話	298	57.4%
FAX	138	26.6%
テレビ	385	74.2%
ビデオ	271	52.2%
衛星放送受信機	117	22.5%
なし	8	1.5%

[出典] KDDI総研にて作成

3-2 在日外国人のインターネット利用率は日本人より高い

在日外国人の**72.8%**がインターネットを利用している。

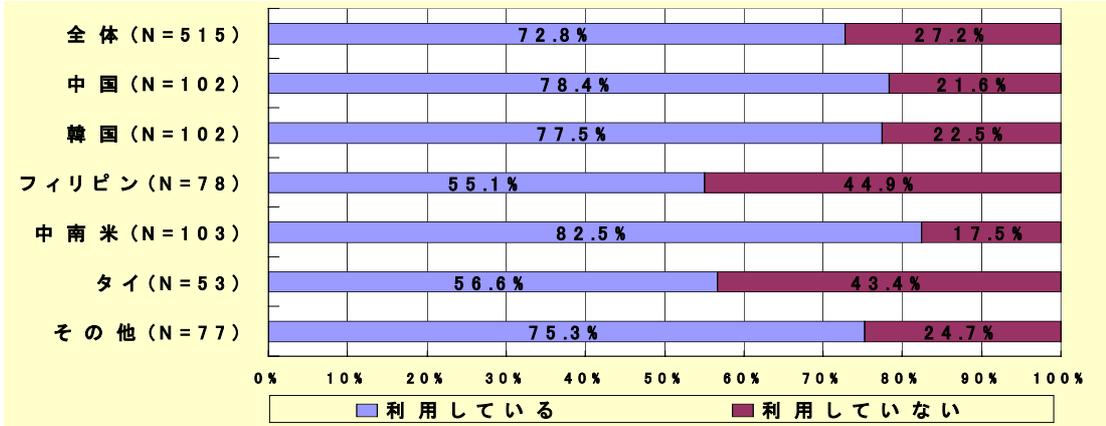
国籍別の利用率は【図表7】のとおりであるが、特に、中南米、中国、韓国がそれぞれ**82.5%**、**78.4%**、**77.5%**と高い。

総務省の「平成15年 通信利用動向調査の世帯調査」(以下「通信利用動向調査」)では、インターネット利用者数を**7,730万人**、人口普及率を**60.6%**としており、在日外国人の場合にはこれよりも高いという結果になっている。

「通信利用動向調査」では、男性が女性より利用率が高いとされているが、在日外国人の場合、【図表8】のとおり、男女によるインターネット利用率の差異はなかった。

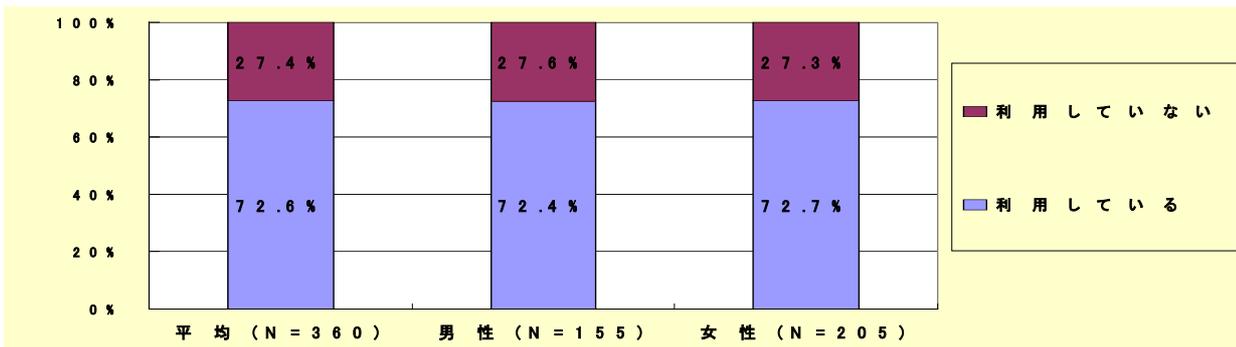
年齢別では、【図表9】のとおり、**18歳から30才未満が79.8%**、**30代が74.5%**、**40代が64.6%**と若年層の方が利用率が高い傾向にあるが、日本人の場合ほど大きな差異はない。

【図表7】国籍別インターネット利用率



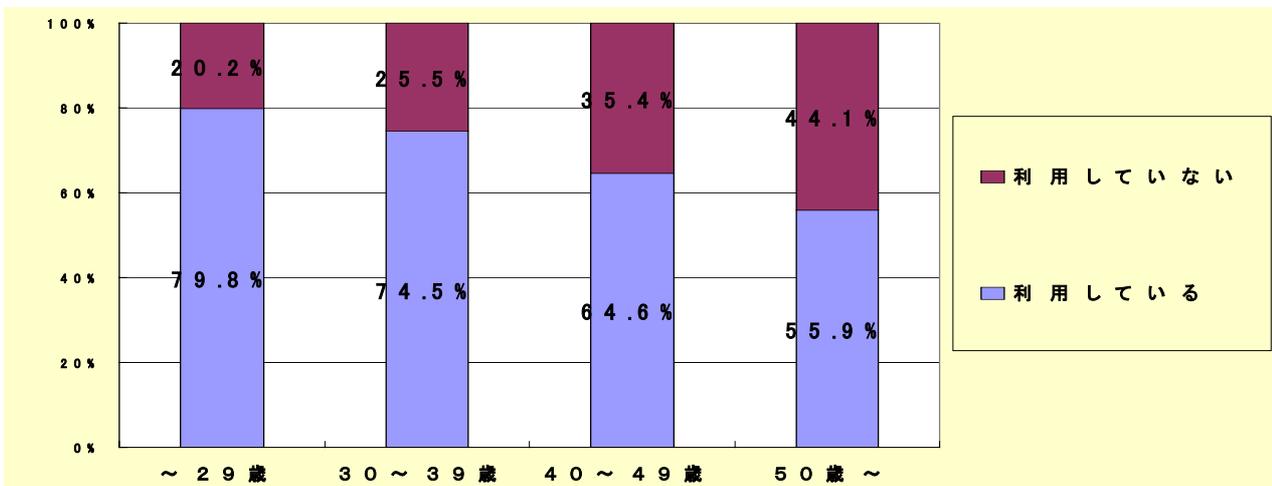
[出典] KDDI総研にて作成

【図表8】性別インターネット利用率



[出典] KDDI総研にて作成

【図表9】年齢別インターネット利用率



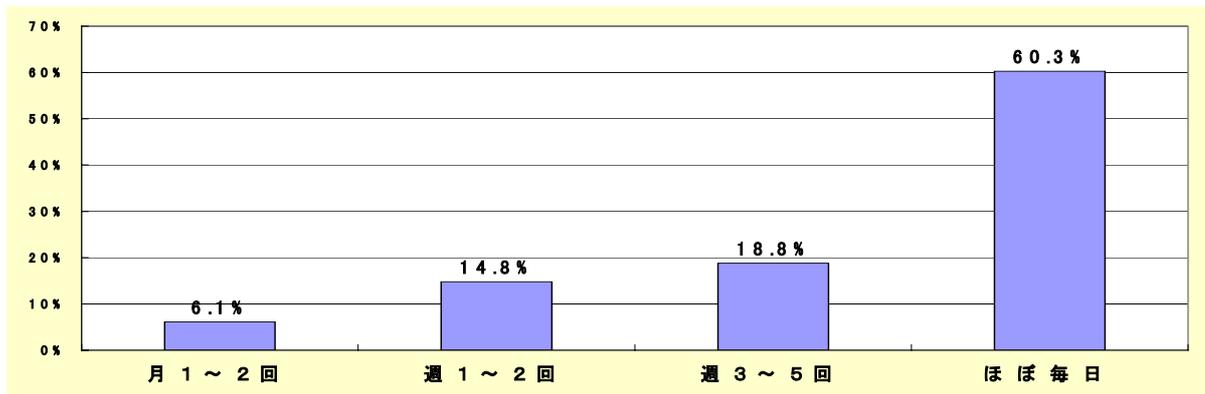
[出典] KDDI総研にて作成

3-3 インターネット利用言語は英語が中心

インターネットを利用する場合の言語については、【図表10】のとおり、インターネット利用者の46.3%が英語を利用しており、母国語+英語の組み合わせの回答が多い。日本語については、31.3%の利用にとどまっている。

在日外国人は、インターネットの利用に関して、必ずしも母国語利用にこだわっていないことがわかる。

【図表10】 在日外国人がインターネットを利用する場合の言語 (N=361)



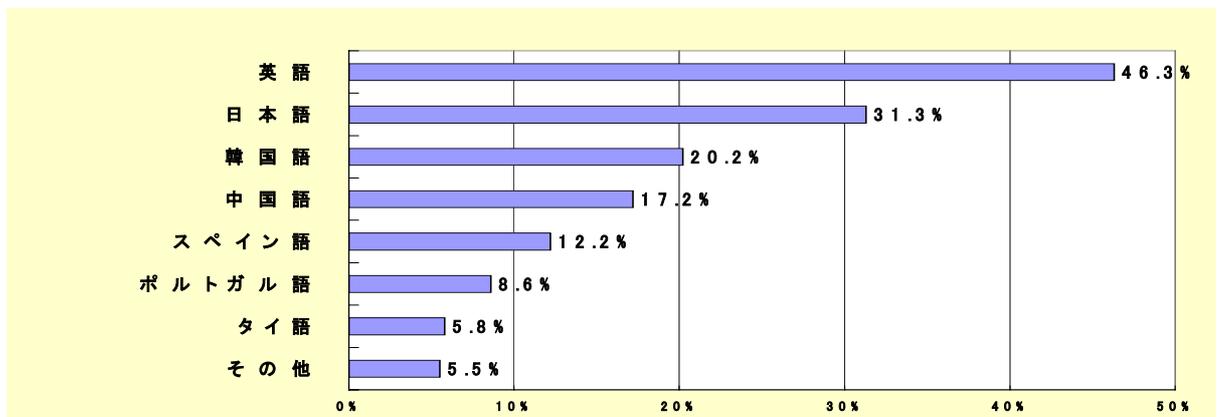
[出典] KDDI総研にて作成

3-4 在日外国人は利用頻度も高い

インターネットの利用頻度については、【図表11】のとおり、ほぼ毎日使っているとの回答が60.3%を占めた。国籍別での差異はほとんどみられない。

「通信利用動向調査」による日本人の利用頻度は、「毎日少なくとも1回」の回答は40.7%であり、在日外国人の利用頻度が非常に高いことがわかる。

【図表11】 在日外国人のインターネット利用頻度 (N=378)



[出典] KDDI総研にて作成

3-5 在日外国人の携帯電話からのインターネット利用は少ない

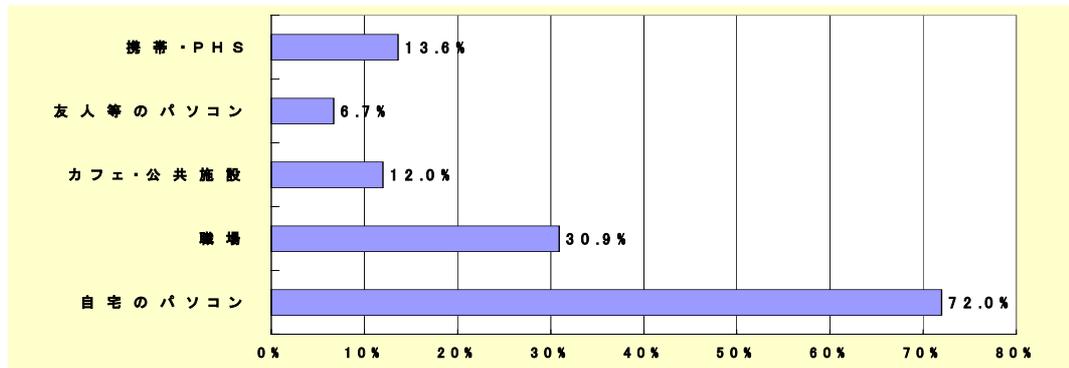
インターネットを利用する際、パソコンと携帯電話のどちらを主に利用するかを聞いたところ、**93.1%**がパソコンであると回答した。

また、インターネットの利用場所については、【図表12】のとおり、**72.0%**が自宅のパソコンと答え、携帯・PHSの利用は**13.6%**にとどまっている。

日本人の場合、「通信利用動向調査」によると、インターネット利用端末は、パソコン**79.7%**に対し、携帯電話・PHS等からの利用が**58.0%**となっている。

在日外国人の場合、携帯電話・PHSの所有率は高いものの、これらを用いたインターネット利用は少ない。この点は、日本人のインターネット利用動向と大きな差異となっている。

【図表12】 在日外国人のインターネット利用場所 (N=375)



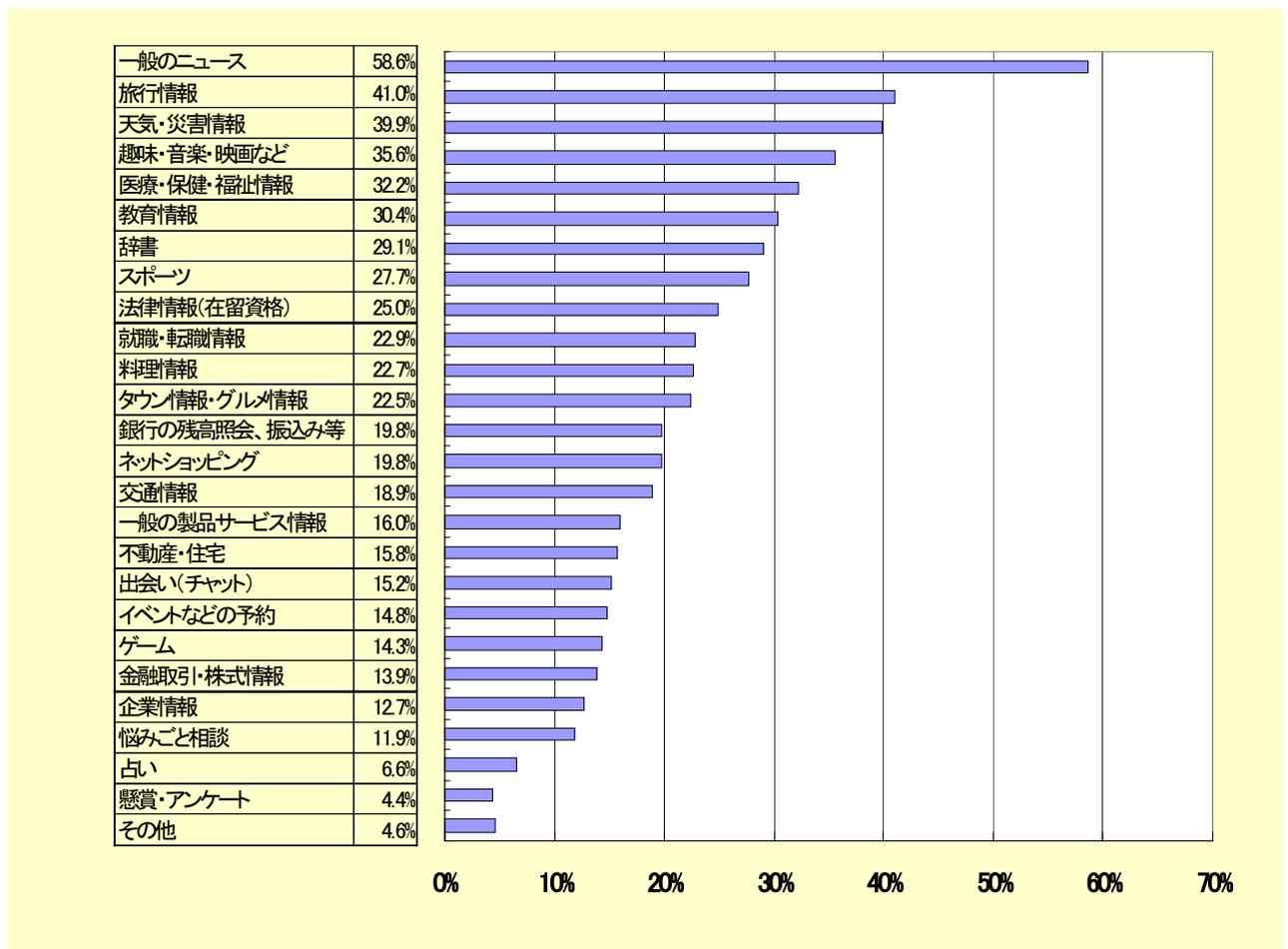
[出典] KDDI総研にて作成

3-6 在日外国人は、インターネットで日本のニュースやレジャー情報を求めている

「インターネットで日本の情報やサービスがあなたの国の言葉で提供されているとすれば、利用したい（知りたい）日本の情報・サービスは何ですか」との質問に対する回答は、【図表 13】のとおり、多い順に「一般のニュース」（58.6%）、「旅行情報」（41.0%）、「天気・災害情報」（39.9%）、「趣味・音楽・映画など」（35.6%）、「保健・医療・福祉情報」（32.2%）、「教育情報」（30.4%）であった。

「旅行情報」、「趣味・音楽・映画など」等レジャーへの関心が高く、日本での生活を楽しまうという外国人の姿がみえる。同時に、「保健・医療・福祉情報」、「教育情報」等の生活情報へのニーズも高いことがうかがえる。

【図表13】 在日外国人がインターネットで利用したい日本の情報（N=519）

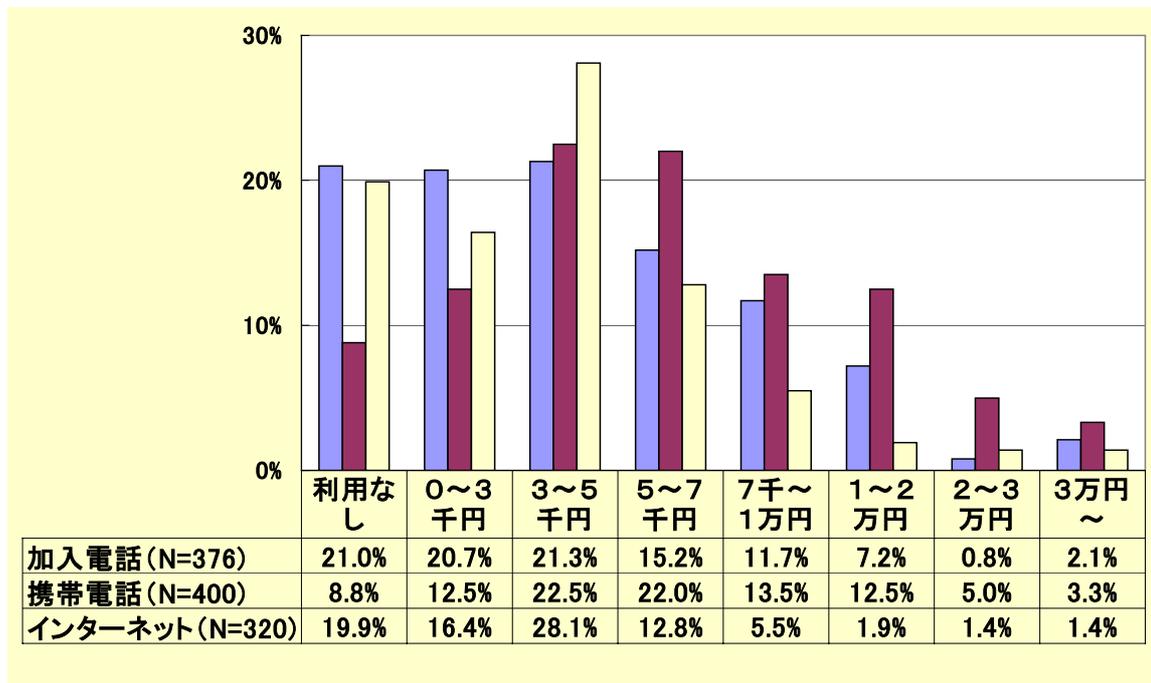


[出典] KDDI総研にて作成

3-7 在日外国人は、必要な情報・通信サービスにコストをかけている

携帯電話、パソコンによるインターネット、加入電話に関する月額利用金額については、【図表14】のとおり、いずれも月額3,000円～5,000円が最も多くなっている。また、携帯電話で月額10,000円以上の高額支払も20.1%と多い。ここでも、必要な情報・通信サービスに、コストをかけている在日外国人の姿が見える。

【図表14】 加入電話/携帯電話/（パソコンによる）インターネットの月額利用金額



[出典] KDDI総研にて作成

4 調査からみえた在日外国人の姿

在日外国人のIT利用状況調査の結果から、次のような在日外国人の姿が明らかになった。

- ① 在日外国人社会は、すでにインターネット社会にあり、パソコン普及率、インターネット利用率、インターネット利用頻度のいずれも日本人社会と同等またはそれ以上となっている。
- ② 多くの外国人がレジャーなどの情報に大きな関心を有しており、日本での生活を楽しもうとしている模様が見える。一方、医療や教育などの日本での生活情報を求めている。
- ③ ほとんどの在日外国人は、必要な情報機器や情報サービスに対する支出を行っている。

執筆者コメント

多くの行政機関やボランティア団体等において、在日外国人の医療等の支援を目的とした多言語の資料などを作成し、これをインターネット上で提供する動きが盛んになりつつある。しかし、これらの情報を在日外国人が利用できるインターネット環境にあるのかどうかという疑問があった。

今回の調査により、在日外国人は、インターネット社会の中にあることが分かるとともに、コストをかけて様々な日本の情報を求めている情報消費者層であることが判明した。しかし、在日外国人を対象とした情報サービスや情報提供をインターネットで行っている例は少ない。

今後、在日外国人市場向けのインターネットサービスの拡張が期待できるものと考えられる。